

## 第三セクター等の状況に関する調査結果の概要

### I 第三セクター等の概況 調査対象法人：7,604法人

調査時点：平成27年3月31日時点

#### ① 第三セクター

地方公共団体が出資又は出えん（以下「出資」という。）を行っている社団法人・財団法人及び特例民法法人（以下「社団法人・財団法人」という。）並びに会社法法人。

#### ② 地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社（以下「地方三公社」という。）

#### ③ 地方独立行政法人

### 1 法人数・設立状況

（ ）内は前年度調査（平成27年1月9日公表）の数値です。

#### ○法人数は1.8%減少

- 平成27年3月31日現在の第三セクター等の数は7,604法人（7,745法人）で、平成26年3月31日時点に比べ141法人、約1.8%減少しています。

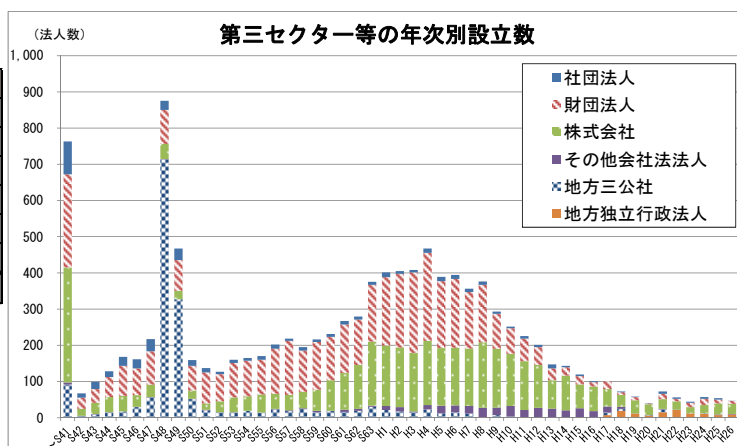
区分	15年度調査	16年度調査	17年度調査	18年度調査	19年度調査	20年度調査	21年度調査	22年度調査	23年度調査	24年度調査	25年度調査	26年度調査	27年度調査
第三セクター計	8,457	8,357	8,217	7,973	7,775	7,686	7,535	7,439	7,317	7,181	6,971	6,730	6,663
社団法人・財団法人	4,636	4,534	4,390	4,183	4,051	3,973	3,863	3,813	3,723	3,616	3,456	3,228	3,175
会社法法人	3,821	3,823	3,827	3,790	3,724	3,713	3,672	3,626	3,594	3,565	3,515	3,502	3,488
地方三公社	1,654	1,590	1,392	1,227	1,205	1,175	1,150	1,117	1,084	1,033	981	904	821
第三セクター及び地方三公社	10,111	9,947	9,609	9,200	8,980	8,861	8,685	8,556	8,401	8,214	7,952	7,634	7,484
地方独立行政法人				8	27	38	44	62	83	94	104	111	120
総計	10,111	9,947	9,609	9,208	9,007	8,899	8,729	8,618	8,484	8,308	8,056	7,745	7,604

（注）地方独立行政法人は平成18年度から調査対象としている。

#### ○新設法人数は7法人の減少

- 平成26年中に新たに設立された法人は47法人（54法人）と前年に比べ減少しました。
- うち社団・財団法人の設立が9法人、会社法法人の設立が29法人、地方独立行政法人の設立が9法人です。

設立年（暦年）	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
社団法人	4	3	0	2	1	1	6	4	3	5	4	1
財団法人	23	12	21	7	9	2	15	7	12	17	11	8
株式会社	66	68	48	33	36	30	27	23	17	23	30	28
その他会社法法人	26	17	17	6	1	1	1	1	1	1	2	1
地方三公社	0	0	7	5	0	1	8	0	0	1	0	0
地方独立行政法人	0	1	7	19	11	5	15	21	11	10	7	9
計	119	101	100	72	58	40	72	56	44	57	54	47

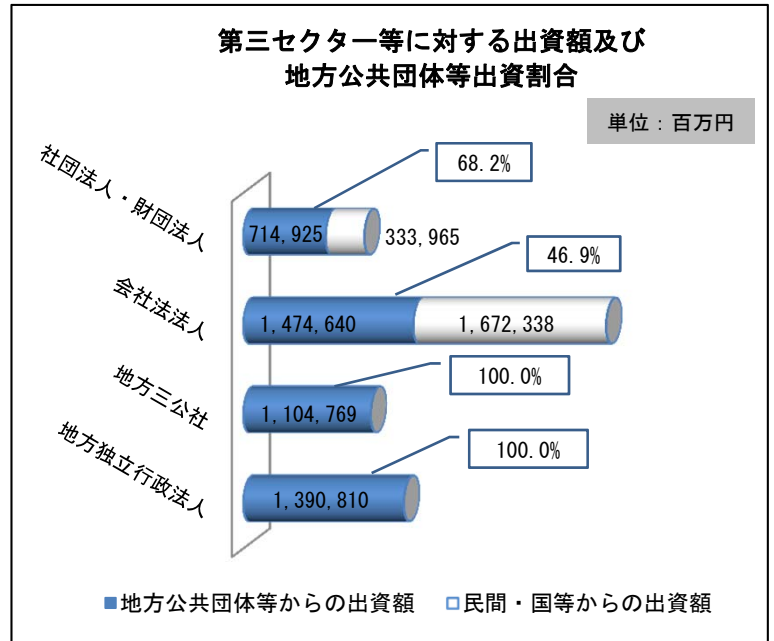


## 2 出資の状況

### ○地方公共団体等からの出資は総額の70.0%

- ・ 第三セクター等に対する地方公共団体等（地方公共団体及び地方公共団体が過半を出資する法人をいう。以下同じ。）からの出資額は4兆6,851億円（4兆6,318億円）であり、出資総額6兆6,914億円（6兆6,539億円）の70.0%（69.6%）となっています。
- ・ 法人区分ごとの出資の状況は、次のとおりとなっています。

①社団法人・財団法人	
出資総額	: 1兆 489億円 (1兆 568億円)
地方公共団体等からの出資額	: 7,149億円 (7,248億円)
地方公共団体等出資割合	: 68.2% (68.6%)
②会社法法人	
出資総額	: 3兆1,470億円 (3兆1,433億円)
地方公共団体等からの出資額	: 1兆4,746億円 (1兆4,532億円)
地方公共団体等出資割合	: 46.9% (46.2%)
③地方三公社	
地方公共団体等からの出資額	: 1兆1,048億円 (1兆1,105億円)
地方公共団体等出資割合	: 100% (100%)
④地方独立行政法人	
地方公共団体等からの出資額	: 1兆3,908億円 (1兆3,433億円)
地方公共団体等出資割合	: 100% (100%)



## 3 役職員の状況

### ○第三セクター等の役職員数は増加

- ・ 第三セクター等の役職員数は30万5,309人であり、うち3万1,969人、10.5%が地方公共団体退職者であり、3万4,037人、11.1%が地方公共団体出向者となっています。

(単位：人)

区分	27年度調査					(参考) 26年度調査
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数
第三セクター計	223,548	11,604	5.2%	18,004	8.1%	220,490
社団法人・財団法人	99,920	8,039	8.0%	13,245	13.3%	100,063
会社法法人	123,628	3,565	2.9%	4,759	3.8%	120,427
地方三公社	16,591	740	4.5%	9,924	59.8%	17,701
第三セクター及び地方三公社	240,139	12,344	5.1%	27,928	11.6%	238,191
地方独立行政法人	65,170	19,625	30.1%	6,109	9.4%	56,625
計	305,309	31,969	10.5%	34,037	11.1%	294,816

## Ⅱ 第三セクター等の経営状況 調査対象法人：6,332法人

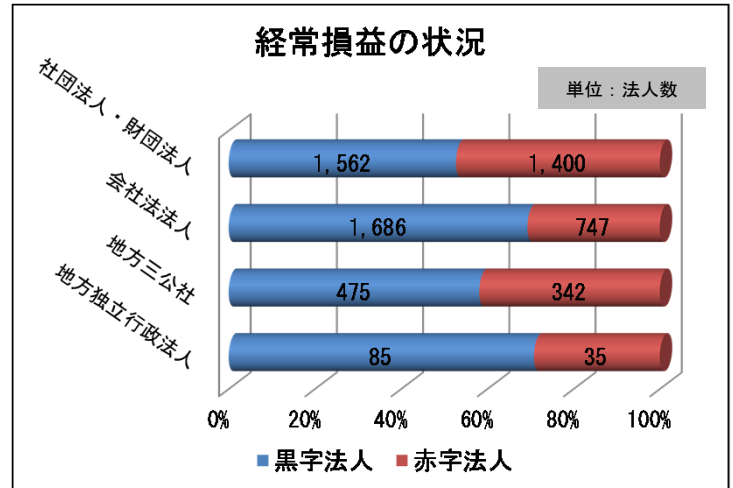
調査時点：平成27年3月31日時点の直近の財務諸表等による

- ① 地方公共団体等の出資割合が25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人（複数の地方公共団体の出資割合の合計が25%以上の法人を含む。）
- ② 出資割合が25%未満であるものの、地方公共団体から財政的支援（補助金、貸付金及び損失補償）を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人
- ③ 地方三公社
- ④ 地方独立行政法人

### 1 経常損益の状況

- ・ 第三セクターについては60.2%（60.8%）が黒字となっており、39.8%（39.2%）が赤字となっています。

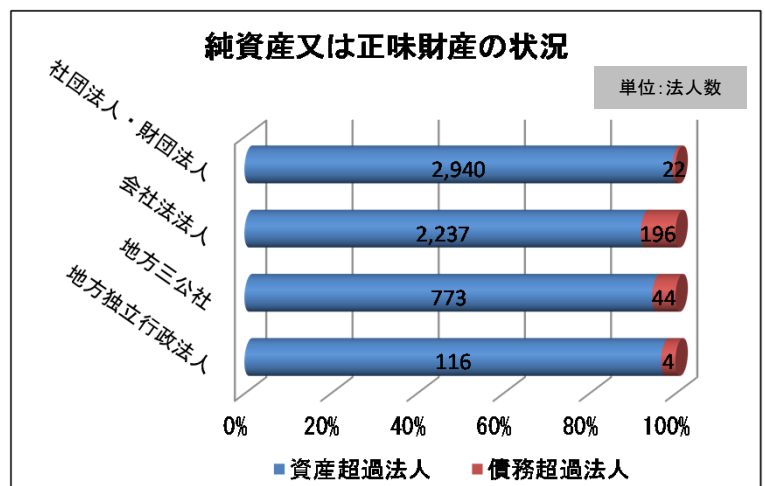
区分		法人数	構成比
第三セクター	黒字法人	3,248	60.2%
	赤字法人	2,147	39.8%
社団法人・財団法人	当期正味財産増加法人	1,562	52.7%
	当期正味財産減少法人	1,400	47.3%
会社法法人	経常黒字法人	1,686	69.3%
	経常赤字法人	747	30.7%
地方三公社	経常黒字法人	475	58.1%
	経常赤字法人	342	41.9%
地方独立行政法人	経常黒字法人	85	70.8%
	経常赤字法人	35	29.2%
総計	黒字法人	3,808	60.1%
	赤字法人	2,524	39.9%



### 2 純資産又は正味財産の状況

- ・ 第三セクターについては96.0%（95.7%）が資産超過、4.0%（4.3%）が債務超過となっています。

区分		法人数	構成比
第三セクター	資産超過	5,177	96.0%
	債務超過	218	4.0%
社団法人・財団法人	資産超過	2,940	99.3%
	債務超過	22	0.7%
会社法法人	資産超過	2,237	91.9%
	債務超過	196	8.1%
地方三公社	資産超過	773	94.6%
	債務超過	44	5.4%
地方独立行政法人	資産超過	116	96.7%
	債務超過	4	3.3%
総計	資産超過	6,066	95.8%
	債務超過	266	4.2%



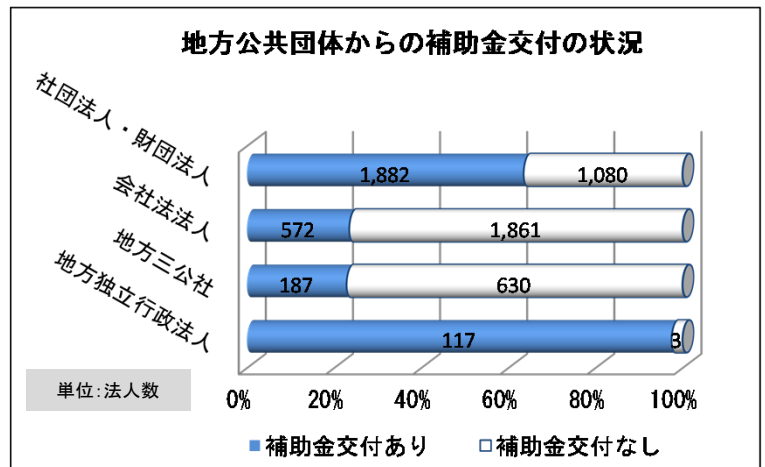
### 3 財政的支援の状況

#### (1) 地方公共団体からの補助金交付額の状況

- 地方公共団体から補助金を交付されている法人は2,758法人（前年度調査比1.7%減）と  
なっている一方、交付総額は会社法法人及び地方独立行政法人への交付額増加により  
5,580億円（同6.3%増）となっています。

（単位：百万円）

区分	全体 法人数 (a)	交付 法人数 (b)	構成比 (b/a)	交付額
第三セクター	5,395	2,454	45.5%	272,187
社団法人・財団法人	2,962	1,882	63.5%	206,860
会社法法人	2,433	572	23.5%	65,327
地方三公社	817	187	22.9%	12,083
地方独立行政法人	120	117	97.5%	273,759
総計	6,332	2,758	43.6%	558,028

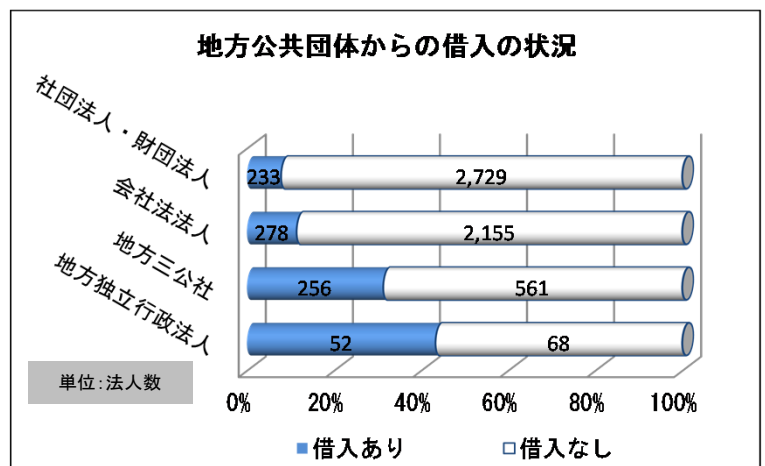


#### (2) 地方公共団体からの借入残高の状況

- 地方公共団体からの借入残高を有する法人は819法人（前年度調査比1.9%減）である一方、  
借入残高は地方独立行政法人の残高増加により4兆7,463億円（同0.2%増）となっています。

（単位：百万円）

区分	全体 法人数 (a)	借入 法人数 (b)	構成比 (b/a)	残高
第三セクター	5,395	511	9.5%	2,788,299
社団法人・財団法人	2,962	233	7.9%	1,810,400
会社法法人	2,433	278	11.4%	977,899
地方三公社	817	256	31.3%	1,340,564
地方独立行政法人	120	52	43.3%	617,410
総計	6,332	819	12.9%	4,746,273

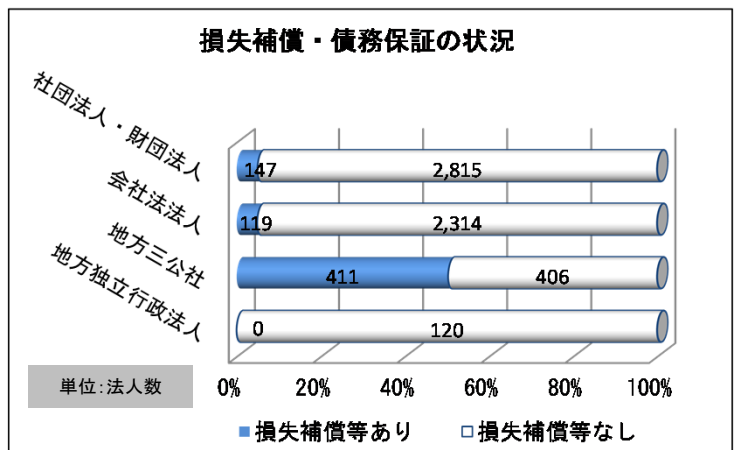


#### (3) 地方公共団体以外からの借入金と損失補償・債務保証の状況

- 地方公共団体以外からの借入金を有する法人数は1,713法人（前年度調査比3.2%減）であり、  
借入残高は6兆1,896億円（同7.0%減）となっています。
- 損失補償・債務保証が付されている債務を有する法人は677法人（同7.9%減）あり、その残高  
は3兆7,420億円（同8.2%減）となっています。

（単位：百万円）

区分	全体 法人数 (a)	地方公共団体以外 からの借入金		損失補償・債務保証		
		法人数 (a)	残高	法人数 (b)	構成比 (b/a)	残高
第三セクター	5,395	1,261	2,812,849	266	21.1%	912,978
社団法人・財団法人	2,962	364	985,254	147	40.4%	700,381
会社法法人	2,433	897	1,827,595	119	13.3%	212,597
地方三公社	817	450	3,375,339	411	91.3%	2,828,985
地方独立行政法人	120	2	1,450	0	0.0%	0
総計	6,332	1,713	6,189,638	677	39.5%	3,741,963

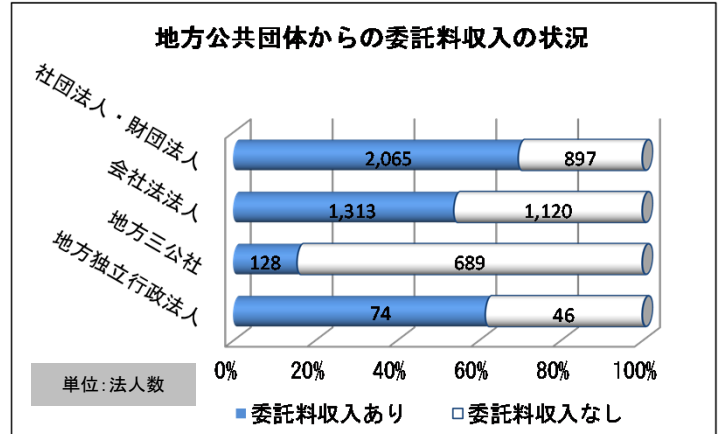


## 4 委託料収入の状況

- 第三セクター5,395法人のうち、地方公共団体からの委託料収入のある法人は3,378法人（前年度調査比1.4%減）あり、委託料収入の総額は8,184億円（同1.2%増）となっています。

（単位：百万円）

区分	全体法人数 (a)	委託料収入のある法人数 (b)	構成比 (b/a)	委託料収入額
第三セクター	5,395	3,378	62.6%	818,381
社団法人・財団法人	2,962	2,065	69.7%	618,667
会社法法人	2,433	1,313	54.0%	199,713
地方三公社	817	128	15.7%	157,272
地方独立行政法人	120	74	61.7%	6,990
総計	6,332	3,580	56.5%	982,643



## Ⅲ 情報公開・経営の点検評価の取り組み 調査対象法人：6,332法人

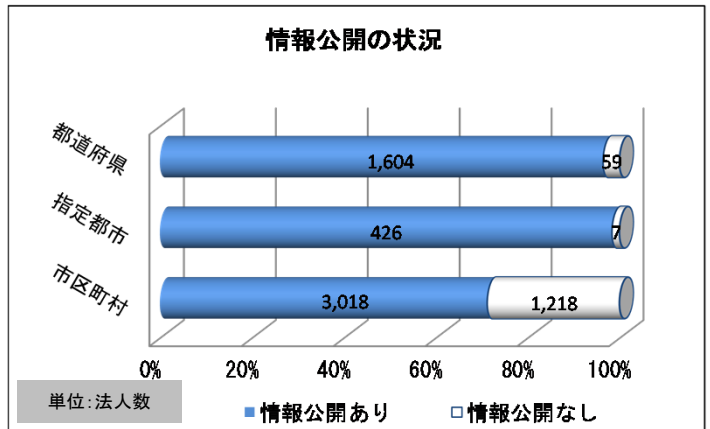
- 地方公共団体等の出資割合が25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人（複数の地方公共団体の出資割合の合計が25%以上の法人を含む。）
- 出資割合が25%未満であるものの、地方公共団体から財政的支援（補助金、貸付金及び損失補償）を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人
- 地方三公社
- 地方独立行政法人

## 1 情報公開の状況

- 情報公開を行っている第三セクター等の割合は79.7%（79.7%）となっています。

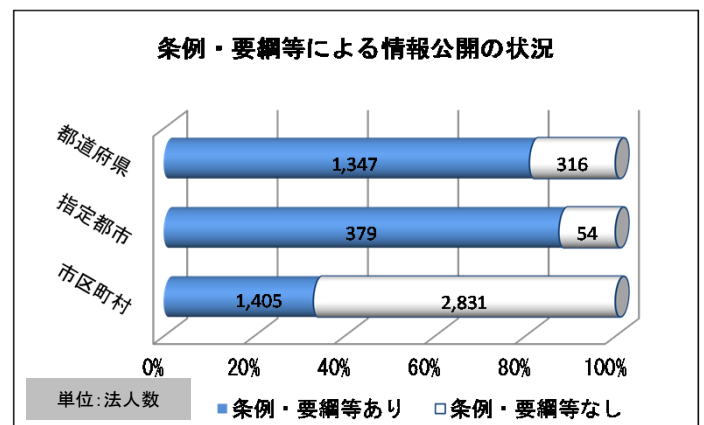
区分	全体法人数	情報公開を行っている法人数	構成比
都道府県	1,663	1,604	96.5%
指定都市	433	426	98.4%
市区町村	4,236	3,018	71.2%
総計	6,332	5,048	79.7%

※ 財務諸表等（概要を含む）を、開示請求によることなく公開しているものを情報公開として調査



- 地方公共団体の条例、要綱等により情報公開が定められている第三セクター等は49.4%（48.7%）となっています。

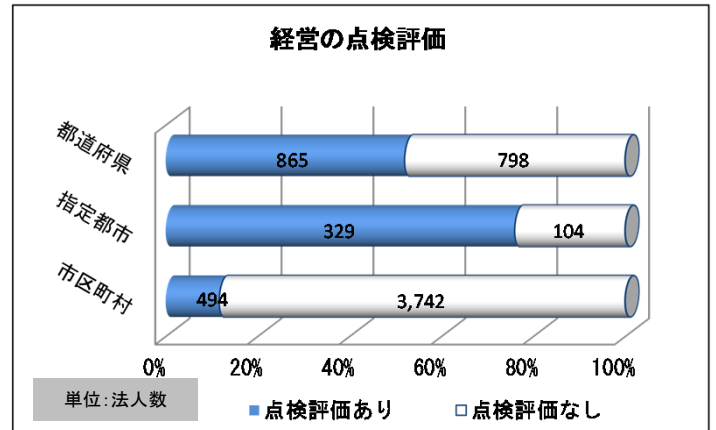
区分	全体法人数	条例・要綱等を設けている法人数	構成比
都道府県	1,663	1,347	81.0%
指定都市	433	379	87.5%
市区町村	4,236	1,405	33.2%
総計	6,332	3,131	49.4%



## 2 経営の点検評価

- 委員会等により、定期的に経営の点検評価を実施している法人は26.7%（26.6%）となっています。

区分	全体法人数	点検評価が行われている法人数	構成比
都道府県	1,663	865	52.0%
指定都市	433	329	76.0%
市区町村	4,236	494	11.7%
総計	6,332	1,688	26.7%



## IV 第三セクター等の統廃合の状況

- 平成26年度中に廃止が157件、統合が9件、出資引揚が28件あり、197法人減少しています。

区分	廃止件数	統合件数	法人減少数	出資引揚件数
第三セクター	75	9	12	27
社団法人・財団法人	38	5	7	12
会社法法人	37	4	5	15
地方三公社	82	0	0	1
地方独立行政法人	0	0	0	0
総計	157	9	12	28

## V 第三セクター等の法的整理の状況

- 平成26年度中に法的整理を申し立てた法人は8法人となっており、社団法人・財団法人が1法人、会社法法人が7法人となっておりです。

区分	27年度調査							26年度調査
	法人数	整理方法						法人数
		会社更生	民事再生	特定調停	特別清算	破産	事業再生ADR	
社団法人・財団法人	1	0	1	0	0	0	0	4
会社法法人	7	0	0	0	4	2	1	9
合計	8	0	1	0	4	2	1	13

### (参考) 法的整理申立法人数の推移

区分	15年度調査	16年度調査	17年度調査	18年度調査	19年度調査	20年度調査	21年度調査	22年度調査	23年度調査	24年度調査	25年度調査	26年度調査	27年度調査
社団法人・財団法人	0	0	2	3	0	2	1	0	3	3	2	4	1
会社法法人	18	22	15	14	16	18	13	12	9	20	8	9	7
地方三公社	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
合計	18	26	17	17	16	20	14	12	13	23	11	13	8